

個別支援と学級支援による教育相談体制づくりに向けて

教育相談センター

荒木直則 坪川美穂 仲野聡美

教育相談センターでは、各学校の教育相談担当者が教育相談コーディネーターとして、校内で教育相談におけるチーム支援体制を構築できるように支援している。昨年度までは、主に問題解決的教育相談体制づくりについて支援を行ってきた。今年度は、個別支援と学級支援によって、全ての児童・生徒を包括的に支援できる教育相談体制づくりに向けて学校支援および教師支援を行った。また、今年度より全日制県立高等学校へのスクールカウンセラーの配置が始まったことを受けて、全県立高等学校に教育相談の状況について聞き取りを行った。以下に、小学校と高等学校における実践について記す。

**〈キーワード〉 チーム支援 個別支援 学級支援 ソーシャルスキル・トレーニング レジリエンス教育
スクリーニングシート**

I はじめに

これまで学校では、不登校やいじめなどの課題に対し、教員の同僚性（教員同士が支え合う体制）にもとづくチームで取り組んできた。しかし、複雑化・多様化した課題を学校現場でより効果的に解決していくためには、教員に加え、専門スタッフから成るチームで支援を行う必要が出てきた。平成29年には、スクールカウンセラー（以下、SC）、スクールソーシャルワーカー（以下、SSW）がいずれも学校教育法施行規則で規定された職となり、学校教育相談は、SCやSSWといった専門スタッフとともに、教育相談コーディネーターを軸として行われていくことになった。本県の全日制高等学校では、今年度よりSCの配置が始まり、各高等学校において、心理の専門家であるSCを含めた教育相談体制の再構築が喫緊の課題となっている。

『児童生徒の教育相談の充実について(報告)』(教育相談等に関する調査研究協力者会議 2017)には、教育相談コーディネーターの主な業務が八つ挙げられており、その内容は、不登校やいじめなどの課題に対する対処的支援を中心としたものとなっている。対処的支援は重要である。しかし、対処的支援を充実させても、新たな不登校やいじめなどが起こらないとは限らない。今後、教育相談コーディネーターは、問題解決的支援に加え、予防的・開発的支援を可能にする学校体制の構築や教員の力量形成の支援、そして、専門機関を含む、より広範な連携・協働体制づくりなども行うことが必要となってきている。

そこで本研究所では、以下のことに取り組んだ。なお、2の取組みに関連して、県内高等学校の状況についても併せて紹介する。

- 1 A 小学校・・・専門家・専門機関を含むチームによる個別支援および福井県版ポジティブ教育プログラムによる学級支援
- 2 B 高等学校・・・SCを含めた予防的・問題解決的教育相談体制づくり、レジリエンス教育による開発的教育相談体制づくり

II 実践の内容

1 小学校における取組み

(1) A小学校の課題

A小学校は、クラス替えのない単学級の学年構成である。安定した人間関係という小規模校の利点がある反面、人間関係が固定化しやすく、人間関係が一度崩れると修復は容易ではない。また、中学校進学に向けて、新しい環境やより大きな集団への対応力を児童に身につけさせていく必要がある。

A小学校には相談室登校児童（以下、児童a）がいる。児童aは昨年度の秋より人間関係のこじれが原因で教室に入ることができなくなり、相談室登校を続けている。また、今年度より週1日は町教育支援センターに通っている。A小学校は、昨年度まで、校内の教員で構成したチーム支援会議を頻繁に開き、児童aへの支援に力を注いできたが、なかなか成果が見られなかった。そこで、今年度は、本研究所の助言のもと、専門家、専門機関も入れて構成したチーム支援会議を開き、関係職員が共通理解をした上で、児童aへの個別支援と児童aを受け入れるクラスづくりの、両面からのアプローチを行い、実践を進めた。

(2) チーム支援会議

7月および10月にA小学校においてチーム支援会議を開いた。会議では、児童aに関する情報を関係者で共有し、そこからどのような見立てができるか、誰がどのような手立てをしていくのか、短期目標、長期目標を確認しながら話し合いを進めた。7月は、今年度新たに本件に関わる職員も含めて、関係者が集まり、改めて情報共有し、見立て、手立てを話し合った。10月は、7月のチーム支援会議以降のそれぞれの手立てを振り返り、新たな見立てから考えられる手立てを話し合った。以下に概要を記す。

7月

参加者：担任、養護教諭（教育相談担当）、町教育支援センター指導員、SC、生徒指導主事、教頭、校長、所員

現状：児童aは、相談室と教育支援センターで過ごしており、つらいことや困っていることはない。

教室に戻りたい気持ちは半々。友達の誘いにより、休み時間に友達と一緒に遊ぶこともある。

見立て：教室に入るきっかけがない。人と関わるスキルが低い。自分の気持ちを表すのが苦手。

手立て：児童同士が自然に関わる機会を作る。（担任）

クラスに児童aを受け入れる雰囲気づくりをする。（担任）

児童aの気持ちをその都度確認し、寄り添って聴く。（養護教諭）

学校外の場所でリラックスできる居場所を作る。（町教育支援センター）

短期目標：週1回、友達と遊ぶ。

長期目標：行事に参加する。

10月

参加者：担任、養護教諭（教育相談担当）、町教育支援センター指導員、SC、教頭、所員

現状：教室に入ることはまだできていない。しかし、教室に行く意志が出てきており、入り口まで行くことができた。体育大会の前日まで、グループでのグッズ作りに参加することができた。体育大会当日も別室から見学することができた。委員会活動に意欲的に取り組んでいる。校外学習の参加を希望している。自分の思いを伝えることができるようになり、嫌なことを嫌と言えるようになった。

見立て：教室復帰への前向きな思いと不安がある。本音を言っても嫌われないという安心感から、言いたいことが言えるようになっている。相談室が居場所になっている。

手立て：児童aが教室に戻りやすい環境づくりをする。（担任）

クラスの児童の児童aへの温かい関わりを認める声掛けをする。（担任）

児童aが教室に行くときに、一緒についていく。（養護教諭）

息抜きの場、エネルギーをためる場にする。（町教育支援センター）

短期目標：週1回、教室に行く。

長期目標：行事に参加する。

(3) ソーシャルスキル・トレーニングによる学級づくり

7月のチーム支援会議において、クラスを安心安全な場所にすることが挙げられた。そこで、担任による、月1回のソーシャルスキル・トレーニング（以下、SST）を行うこととなった（表1）。

担任は、本研究所が提供するSSTの活動案を、学級の実態に合わせてアレンジし、実践を行った。所員は毎月のSSTを参観し、般化に向けてのアドバイスを行った。また、クラスの実態に応じ、次の月に実施するSSTの内容を担当と所員で確認していった。

11月の「気持ちのよい話し方」では、児童はアサーションについて学び、「自分も相手も大切にしたい話し方をこれからもしていきたい」との感想があった。

表1 SST実施内容

実施月	実施内容
7月	SST「あたたかい言葉がけ」
8月	SST「よいところさがし」
9月	SST「認め合い高め合う仲間」
10月	SST「相手の気持ちを考えよう」
11月	SST「気持ちのよい話し方」
12月	SST「気持ちを周りの人に伝えよう」
1月	SST「力を合わせて」
2月	ピア・サポート活動「課題解決5つのステップ」

(4) レジリエンス教育による個別支援

A小学校は、所員によるレジリエンス教育に関する研修を受講している。7月のチーム支援会議後に、養護教諭より児童aへのレジリエンス教育が有効ではないかとの意見が出された。そこで、個別支援として、養護教諭による児童aへのレジリエンス教育を8月から10月に行うこととなった（表2）。養護教諭は、本研究所特別研究員の菱田準子教授が提供する指導案および参考文献より指導案を作成し、児童aに実践した。所員は実施内容を共に確認し、適宜アドバイスをした。また、

必要に応じて資料の提供を行った。「困りごとを解決しよう」では、児童aは、これまで学んできた「気晴らしの方法」や「自分の『捉え方』に気づこう」をもとに、解決策を考えることができた。感想には「困っている人がいたら、助けてあげたり、自分が困ったときには、家の人などに相談してみようと思います」との記述があった。

表2 レジリエンス教育実施内容

	実施内容
1	感情について学ぼう
2	気晴らしの方法を身につけよう
3	自分の「捉え方」に気づこう
4	自分の強みを知ろう
5	自分を支えてくれる人やもの、ことについて考えよう
6	困りごとを解決しよう
7	コントロールできるものとできないものを考えよう

(5) 結果

① 教員のアンケート調査による結果

A小学校の校長、教頭、担任、養護教諭の4名にアンケート調査を行った。数字は回答数、枠内は理由で主なもののみ取り上げる。

ア チーム支援会議を、児童への関わりに生かすことができたか。

A生かせた（3） B少し生かせた（1） Cあまり生かせなかった（0）

D全く生かせなかった（0）

A・児童の具体的な目標や支援の方法、関わり方のポイントが、専門的で様々な立場（SC、町教育支援センター、教員、本研究所等）の人の見方や意見から方向づけられ、共通認識をもって関わりに生かすことができた。会議では、ホワイトボードを用いて本研究所がコーディネートし、保護者、他児童、教員、大人と該当児童との関係性が明確になり、支援のポイントを浮き彫りにすることができた。

・専門の方の助言はとても参考になる。そのおかげで、教員は自信をもって児童と関わること

ができる。

B・これからの取組みについてある程度見通しがもてたので良かった。もっと児童aについてアセスメントをしたかったが、時間の関係でできなかったのが残念。

イ 当該学年に SST を実践して、児童や教員にどのような効果や変化があったか。

児童：・他を意識した言動の大切さや、言葉や行動の背景にある心情は人それぞれ違い、スキルにより自他が心地よくなることを、児童が実感できた。明るい表情、共感的な態度が以前より増えている。今後は般化が一層できるとよい。

・月に1度、定期的に授業を行うことで、児童自身が SST のポイントの大切さを理解することができた。友達に優しく関わったり、友達の様々な行動にも受容的な態度で接したりできる児童が増えた。

教員：・児童を理解する視点が幅広くあたたかくなった。児童を捉え、言葉を返し、深める授業について学びがあった。SST の実践が教員の人間性を高めることにつながっているように感じる。

・毎回の授業後の所員の助言から、児童を見る視点が大きく変わった。少しの変化やちょっとした言葉がけから、児童の良さを意識して見つけようとする態度が高まった。また、SST の授業の仕方（展開や教師の切り返し、深め方など）を学べたことも大きな収穫だった。

ウ 児童aにレジリエンス教育を実践して、児童aや教員にどのような効果や変化があったか。

児童a：・当初はどうしたいのか聞いても黙りこんで自分の意見を言えなかったが、最近では自分の気持ちもはっきり言えるようになり、クラスやクラスメイトに対する思いも自分の言葉で言えるようになった。

教員：・意欲的にレジリエンス教育を実践し、記録も蓄積している。進んで工夫して実践する姿勢、児童への愛情、困難を乗り越えるための視点の獲得そのものが、教員の変化である。ありがたい。

・児童aの考え方や捉え方の理解が深まった。

エ 取組みを進めていく上で困難を感じた点はどのような点か。

・計画的に準備や実践を行うことができなかった。月に1度の授業だけでは、不十分さを感じている。日頃から継続して実践すべきだった。掲示物を作ったり、帰りの会などを活用した取組みを行ったり、実践内容を生かした声かけをしたりなど、もっともっと有効に生かすことができたと思う。

・意識の変容を客観的に見られるものがあるとよい。

① 児童aの変容

月1回の担任からの聞き取りと、児童aに関する養護教諭の記録により、児童aの変容を確認した。

10月のチーム支援会議後から、教室に入り、校外学習に向けての活動に参加できるようになった。クラスメイトとの関係もよく、児童aの不安度や緊張度は下がってきている。校外学習にも参加することができ、児童aにとって楽しい一日となったようだ。

11月下旬より、児童aの教室復帰への意欲がなくなり、相談室と町教育支援センターで決まったルーティンで過ごすことに満足している様子が見られるようになった。児童aは自分の得意不得意なことを認識するようになり、今後の自分の希望について話すようになった。保護者は、児童aが安定して過ごしていることに満足し安心している。

(6) 考察

A小学校における取組みの成果と課題として、以下の3点を挙げる。

① チーム支援会議

児童に関わる職員および専門家が参加してのチーム支援会議では、児童aに関する情報を出し合い、専門家がコンサルテーション（助言・協議・相談）をしていくことで、職員が共通認識や見通しをもって児童aと関わったり、学級づくりに生かしたりすることができた。

ファシリテーターは、限られた時間の中で効率的にチーム支援会議を進めていき、専門家によりよいコンサルテーションをしてもらうためのファシリテーション能力を身につけなくてはならない。所員は、チーム支援会議をコーディネートするため、高いファシリテーション能力が必要になる。今後、一層の力量向上に努めていく。また、校内の教員が、適宜チーム支援会議を運営できるよう、教員のファシリテーション能力向上を目的とした研修等でも支援していく。

② SSTによる学級づくり

教員自身が実践してみることによって、教員のSSTへの理解が進んだ。学級の実態をふまえて実践を行ったことで、児童にとっても教員にとっても望ましい変化があったことが、振り返りからもうかがえた。A小学校の教員にとって初めての取組みだったため、教員に負担感があったが、今年度の反省や作成した教具を来年度に引き継ぐことによって、負担感を減らすことができ、さらによりよい実践につながると考える。本研究所は、教員の実践意欲が継続するよう、プラスのフィードバックを心がけ、実践事例を集め、現場のニーズに合った情報を提供していく。

③ レジリエンス教育による個別支援

児童aのメタ認知が高まり、自分を客観視して理解し、言語化できるようになった。そのことが心の安定につながっていると思われる。教員もレジリエンス教育の理解が深まり、児童aに対するよりよい見方、関わり方に生かすことができた。このことにより、本研究所が提案しているレジリエンス教育は、個別支援に生かされたと考える。今後も、学級での実施はもちろん、個別支援での活用も積極的に提案していき、レジリエンス教育が必要と思われる児童・生徒にとって、よりよい個別支援を行っていく。

2 高等学校における取組み

令和2年度より福井県の全日制県立高等学校への月4時間（2時間×2回）のSC配置が始まった。そこで、B高等学校の教育相談担当に研究協力員を依頼し、高等学校におけるSCを含めた教育相談体制づくりの支援に取り組んだ。

(1) B高等学校の課題

教育相談担当が課題だと感じることは、

- ・明るく元気な印象の生徒が多いが、そうあるべきという思いがあり、自分のつらさを隠してしまう傾向がある。
- ・何となく担任が気がかりな生徒だと感じていても、具体的な支援が講じられないまま状況が悪化し、不登校などに至る場合がある。
- ・専門家との協働が必要だと思われる重いケースが一定数ある。

とのことであった。これらの課題を解決していくためには、開発的教育相談、予防的教育相談、問題解決的教育相談全てが必要であると考えられる。

(2) 予防的教育相談体制づくり

予防的教育相談とは、放置すれば大きな問題に発展しかねない事態にいち早く気づき、支援策を考え、実行していく活動である。ハイリスクな生徒を事前に把握し、問題が大きくなるうちに対策を立てるには、生徒一人ひとりの様々なリスクを把握しておくことが必要となる。また、個人の課題というよりも学級の問題が大きくて不登校になることも考えられる。したがって、個人だけでなく学

級の状態も把握する必要がある。

B高等学校では、年に1回、第1、2学年対象に楽しい学校生活を送るためのアンケート（以下、Q-U）を実施している。Q-Uは、児童・生徒一人ひとりおよび学級集団の状態を知る尺度であり、実施することによって、不登校になる可能性の高い児童・生徒やいじめ被害を受けている児童・生徒を早期発見したり、学級集団の状態を分析し、学級崩壊に至る可能性を診断したりすることが可能となる。そのため、Q-UをB高等学校の予防的教育相談体制づくりに生かす実践を展開していった。

① Q-U学習会

B高等学校では、これまで年に1回Q-U研修会を実施しており、所員が講師を務めてきた。今年度は、教育相談担当、養護教諭、SC、担任など合計7名の参加があり、本研究配置のSC1名も参加した。学習会では、データの読み取りで終わるのではなく、OJTにつながるよう、学級支援シートを用いて、これからの取組みの方針を決定し、今後の個別支援や学級集団への支援について具体的に考えられるようにした。

② スクリーニングシートの提案

生徒一人ひとりのリスクを把握する手立てとして、スクリーニングシート（表3）を作成した。現状、多くの学校現場では、気になる児童・生徒をピックアップしていたとしても、教員の主観的な判断によって対応を検討する機会が多い。スクリーニングシートの利用により、教員個人によるばらばらな基準ではなく、学校で把握している情報を一覧表にし、統一した基準で学校職員間において把握や共有を行い、全ての児童・生徒の状況を短時間で確認するとともに、児童・生徒にとって必要な支援の方向性を決定し、暫定的に振り分けることが可能となる。スクリーニングシートの項目については、以前に本研究のSSWが作成したシートをもとに、SC、SSWと相談しながら、中学校からの引継ぎ事項、高校生という発達段階において注目すべき点、B高等学校で実施されている質問紙の結果などについて入力する欄を加えた。本来スクリーニングは全学級全生徒を対象に実施されるものであるが、今年度は試行段階であるため、「Q-U結果にもとづく事例検討の研修会」に向けて、気がかりな生徒をピックアップする際にスクリーニングシートを利用することを、教育相談担当から担任に提案するとどめた。

表3 スクリーニングシート

スクリーニングシート		※日数を記入		※該当項目に○(気になる)●(特に気になる)を選択する。																		支援の状況						
年 組	氏名	登校			学習		外見		行動		家庭		質問紙			保健		事務										
		欠席日数 (1学期欠席10日以上長期 欠席・不登校)			遅刻・ 早退	授業 態度	提出 物	服装 ・ 身だし なみ	自傷 ・ 吐き ダコ	問題 行動	シ ョ ン コ ミ ュ ニ ケ ー	無 気 力 ・ 気 分 の 波	性 的 成 長	家 庭 環 境	家 庭 と の 連 絡	朝 食 ・ 昼 食	生 活 ア ン ケ ー ト	hyper-QU			う 歯 ・ 疾 病 の 未 受 診	保 健 室 へ の 来 室	体 重 の 増 減	諸 費 滞 納 ・ 遅 れ が ち	要 保 護 ・ 準 要 保 護	そ の 他 ・ 備 考 欄		
		1 年	2 年	3 年									学 校 生 活 意 欲	学 級 満 足 度	部 活 動	S N S	ソ シ ヤ ル ス キ ル											
	記入例1	●	●	●	2					○																		通級
	記入例2				0				●															●	○		SC面談	
	記入例3				17			○	○	○																		
1																												
2																												
3																												

(3) 問題解決的教育相談体制づくり

問題解決的教育相談においては、効果的なチーム支援会議の実施が鍵となってくるが、高等学校教員はチーム支援会議の経験が少ないのが現状である。そこで、まずはチーム支援会議がどのようなも

のか体験する機会として、「Q-U 結果にもとづく事例検討の研修会」を1、2年学年会の教員を対象に実施した。参加教員17名が4～5人のグループに分かれ、グループ内で、各教員が気がかりな生徒としてピックアップした生徒について簡単に情報共有し、その中から検討する事例を一つ選んでブリーフミーティング（研究紀要第125号参照）による事例検討を実施した。専門家の視点も入るよう、各グループに本研究所のSC、SSWも入った。

あるグループでは、Q-Uの結果で要支援群に入っていた生徒bについての事例検討が行われ、以下のような意見が出された。

会議の流れ	グループで出された意見
① 情報の共有 ・事例報告 ・リソース探し	<ul style="list-style-type: none"> ・人と関わろうとしない。 ・「何も困っていない」と言っている。 ・母子関係がよくない。 〈リソース〉 ・生徒bが心を許している男性教員が一人いる。 ・学級の雰囲気が良い。 ・学力が高い。
② 理解の共有 (見立て)	<ul style="list-style-type: none"> ・本当は自分のつらさに気づいてほしいと思っている。 (気づいてほしくないのであれば、Q-Uで1や5ばかりつけない) ・父性を求めている。 ・「みんなは幸せ、自分は違う」という思いがある。
③ ゴール設定	<ul style="list-style-type: none"> ・まわりの席の人と話すことができる。 ・自己開示ができる。
④ 解決のための 対応策 (手立て)	<ul style="list-style-type: none"> ・表情や変化に注目する。 ・生徒bが好きなことについて、担任および副担任がオープンクエスチョンで質問する。 ・生徒bが心を許している男性教員に接し方のコツを聞く。 ・資格取得に積極的に挑戦できるように促す。 ・福祉的支援が必要になった際にはSSWの活用を検討する。
⑤ 会議の記録	

(4) 開発的教育相談体制づくり

『生徒指導提要』（文部科学省 2010）には、「教育相談は、児童生徒が成長過程で出会う様々な問題の解決への指導・援助ばかりではなく、学校教育全体にかかわって児童生徒の学習能力や思考力、社会的能力、情緒的豊かさの獲得のための基礎部分ともいえる心の成長を支え、底上げしていくものといえる」と、育てる（開発的）教育相談について紹介されており、教育相談センターが推進している福井県版ポジティブ教育プログラムは、開発的教育相談にあたると言える。本プログラムについて知った教育相談担当より、倫理の授業の「青年期の心理」の部分でレジリエンス教育を取り入れてみたいとの要望があった。青年期の課題には二つある。第一には、アイデンティティの確立である。アイデンティティを確立するには自分と向き合う必要があり、自分と向き合うには他者の視点も必要となってくる。第二には、どのように生きるかということである。「自分が大事に思っていることは何か」を考えることは、キャリア教育にもつながっていく。これらのことを聞きとった上で、レジリエンス教育を柱としたプログラムより、「ネガティブな感情の欲求と赦しの力」「自分の強みに気づく」をテーマとした活動を授業に取り入れることを提案した。

(5) 結果

Q-U 学習会について、参加した本研究所の SC からは「SC の中には Q-U についてよく知らない人もいる。Q-U を実施している学校は多く、SC 全員が受けるべき研修だ」という意見があった。また、学習会で紹介した福井県版ポジティブ教育プログラムに興味を持った教員もおり、B 高等学校での学級支援実施の可能性が見えた学習会となった。Q-U 結果にもとづく事例検討後の感想としては、以下のようなものがあった。

<p><教員></p> <ul style="list-style-type: none">・今やるべきことが見えた。・今後の方向性が見えてスッキリした。・どうしたらよいかについて、自分の引き出しが増えた。・生徒にどうなってほしいかという視点が大事だと分かった。・複数で話し合うことによって視野が広がった。・生徒に対する見方が変わった。 <p><SC、SSW></p> <ul style="list-style-type: none">・高校教員が、どのような生徒が気になるのかを知る機会となった。・見立ての部分は、専門家がいないと難しい。・生徒本人がどうなりたいと思っているかについての情報も必要である。

1 月初旬に、生徒 b の状況について、担任より聞き取りを行った。事例検討で考えた手立てにもとづき、声かけを継続しているとのことであった。同じグループで事例検討を行った教員も生徒 b のことを気かけ、担任に情報提供をしている。その中で、生徒 b には男性教員の方が合うことや、好きなゲームが何かといったことが分かってきた。また、先日、生徒 b 自ら担任のもとへ来て、中学校時代にあった友人トラブルについて話をしたとのことであった。級友からの働きかけに対する抵抗感も減ってきており、校内に生徒 b の居場所ができつつあるようであった。

スクリーニングシートについては、導入するのであれば、いつどのような形で入力し、どのように活用するのか具体例が知りたいとの意見が教育相談担当よりあった。

レジリエンス教育を取り入れた倫理の授業については、休校などの影響により授業時間数が減少し、本研究所が提供したワークシートや教材を使用しての実施はできなかった。今年度は、授業中にレジリエンスを意識した声かけをしたり、学級の状態を観察した上で話し合い活動を行わせたりすることどまったが、授業者からは、「今回の取組みは、生徒が様々な考えや価値観を認め合うこと、そして自分と向き合うことの深化につながったと思う」という声が聞かれた。

(6) 考察

B 高等学校における取組みの成果と課題として、以下の 3 点を挙げる。

① 予防的教育相談体制づくり

Q-U 学習会を B 高等学校配置の SC を含めて実施したことは、今年度初めて B 高等学校に関わる SC が学級および各生徒の状況を把握する一助となった。教員にとっては、個別支援と学級支援の両面から今後の手立てについて考える機会となった。スクリーニングシートについては、今後、実施することの意義や実施方法をこちらから示していく必要がある。

② 問題解決的教育相談体制づくり

Q-U 結果にもとづく事例検討の研修会は、専門家を含めた事例検討を高等学校教員が体験することによって、チーム支援会議を実施することのよさや大切さを実感する機会となった。今年度は勤務日時の関係で B 高等学校の SC が参加できなかったため、来年度は年間計画の中に研修会を組み込むとともに、実際のチーム支援会議の実施につなげていくことが必要である。

③ 開発的教育相談体制づくり

教育相談担当との対話の中で、教科の授業にレジリエンス教育を取り入れるなど、B高等学校において福井県版ポジティブ教育プログラムによる学級支援を行うための具体的な手立てが見えてきた。今後、B高等学校と相談しながらカリキュラム・マネジメントを進めていきたい。

Ⅲ 高等学校の状況について

1 教育相談センターにおける高校生の面談件数の現状

今年度の教育相談センターにおける高校生の相談件数は、2月まででのべ257件あり、内訳は、高校1年129件(50.2%)、高校2年91件(35.4%)、高校3年36件(14.0%)であった。相談内容は、例年の傾向どおり不登校が一番多かった。例年、4月の始業式後は中学生の相談が多い傾向にあるが、今年度については、6月休校明けに高校生の相談が多く、なかでも高校1年の不登校についての相談が多かった。相談者の特徴としては、中学生時に不登校であったことやコミュニケーション力の低さなどが挙げられる。

2 県立高等学校の状況の聞き取り

10月より、県立高等学校全日制、定時制、通信制、全25校の教育相談担当者から状況の聞き取りを行った。代表的な意見として「今年度は高校1年生に心配な生徒がたくさんいる」「発達に特性がある、または、あると予測される生徒の対応に追われている」などがあった。その他の聞き取りの内容としては、私立高校の無償化、高校再編、少子化などの影響により定員割れとなった学校があり、今までとは違った幅広い生徒の受け入れを行わなければならない現状の話が多かった。このような状況を受けて、多種多様な問題を抱える生徒への対応が増加し、難しい事例が増加しているとのことであった。令和2年度よりSCが全日制県立高等学校にも配置され、「多くの生徒の話を聞いてもらえありがたかった」との言葉が大半の学校で聞かれた。一方、SCを活用できる時間の短さをあげる担当者も多かった。高校においては単位取得の関係や部活動時間との兼ね合いがあり、面談の時間が昼休みや放課後の数時間に限られてしまうという問題点も明らかになった。

3 考察

今年度の教育相談センターにおける高校生の面談、および、県立高等学校の状況の聞き取りより、以下の2点を考察として挙げる。

① コロナ禍における環境の変化

今年度特有の環境として、4月から5月にかけての分散登校および6月からの授業開始など、コロナ禍におけるイレギュラーな日程があった。高等学校では、小・中学校において行われたような緩やかなスタートではなく、いきなり通常の教育活動開始となった。ソーシャルディスタンスをとる、なるべくしゃべらないなど制約がある中での高校生活のスタートは、不登校経験がありコミュニケーション力が低い高校1年生にとっては、心理的、体力的な面でハードルが高いものであったと思われる。様々な問題を抱えている生徒は、高校からは頑張ろうという意欲はもちながらも、ストレスフルな状態が一気に加速し、エネルギー切れを起こし再度不登校状態になったのではないかと考える。不登校に陥る生徒は、往々にして環境変化に弱い傾向がある。環境適応や人間関係の構築には、時間をかけた個々への配慮(個別支援)、きっかけ作り(学級支援)をしていく必要がある。このことから、今後の高校教育相談活動として、ピア・サポートやレジリエンスの視点が更に重要になってくると言える。今後、高等学校への教育相談センターの働きかけとして、個および学級への支援をどのように効率的に行うべきかの研究を進めていきたい。

② 高等学校におけるSCの活用

多くの高等学校において、難しい対応事例が増加しているという声が聞かれ、専門家を含めたチーム支援の必要性は高まっている。また、SCの全日制県立高等学校配置には肯定的な意見が多く聞かれ

たが、活用できる時間が短いなど問題点を挙げる担当者も多く、運用に関して様々な問題があることがわかった。

教育相談センターにおいては、平成29年度からSC、SSWとのチーム支援体制で小・中・高等学校の様々なケース対応を行ってきた。各々の専門家の意見をいかに集約し、コーディネートをするかのノウハウの構築を行ってきた。このチーム支援のノウハウを高等学校教育相談で活用してもらうために、教育相談センターとしてどのような支援を行えばよいのかの研究を進めていきたい。今年度は、教育相談担当者のみからの聞き取りであり、教育相談担当者の新教育相談体制への意見しか集約できていない。来年度は、SCからの聞き取りを行い、専門家からの意見も反映させた様々な意見を取り入れ、包括的なチーム支援体制がどのようなものであるべきかを検討したい。

IV 今後の取組み

図1は、学校教育相談の全体像を表している。学校教育相談活動を「開発的教育相談」「予防的教育相談」「問題解決的教育相談」という3層に分けて考え、担任等、教育相談コーディネーター、SC、SSW、外部の専門機関の4種類の関係者の守備領域を斜めの輪切りのように4分割している。図1が示しているように、予防的・開発的教育相談が教師の役割で、問題解決的教育相談がSC、SSW、あるいは外部の専門機関の役割ということではない。予防的・開発的教育相談の活動も、問題解決的教育相談の活動も、教育相談コーディネーターが連携の核になりながら、担任も、教育相談コーディネーターも、SCもSSWも、外部機関も、それぞれ役割があり、まさにチームで学校教育相談にあたるということである。

現在、福井県において、専門家を含めたチーム支援は問題解決的教育相談を中心とした取組みとなっている。教育相談センターは専門機関にあたるが、福井県版ポジティブ教育プログラムの推進を行っており、開発的教育相談も守備領域になっていると言える（図2）。今年度の実践を足がかりとし、今後、個別支援と学級支援による包括的なチーム支援についての実践を積み重ね、その有効性を示すことによって、学校の新たな教育相談体制構築の推進に取り組んでいきたい。

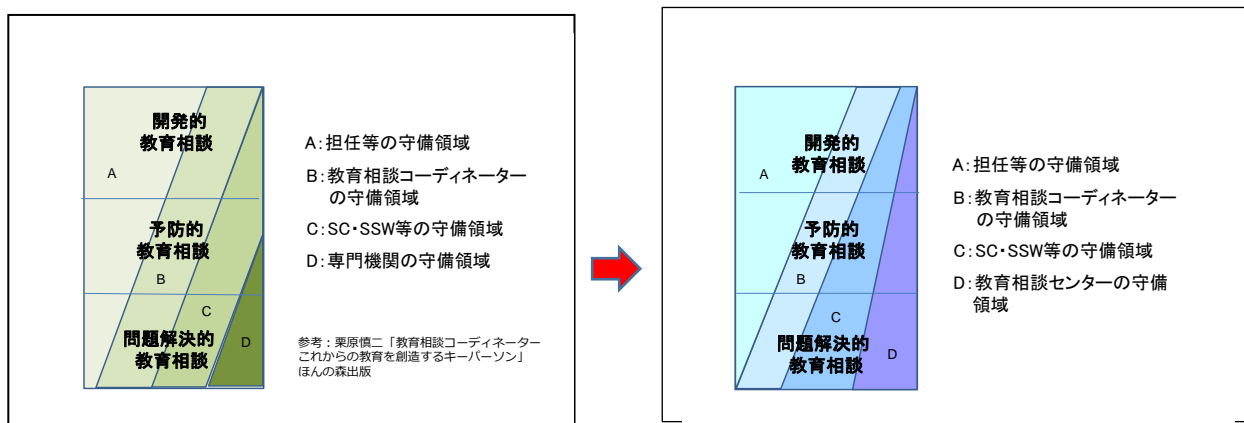


図1 チーム支援における活動領域とそれぞれの役割

図2 教育相談センターの役割

《引用文献》

○文部科学省（2010）『生徒指導提要』p. 107

《参考文献》

○文部科学省（2020）『スクリーニング活用ガイド』

○中央教育審議会（2015）『チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について（答申）』

○教育相談等に関する調査研究協力者会議(2017)『児童生徒の教育相談の充実について（報告）』

○栗原慎二(2020)『教育相談コーディネーター これからの教育を創造するキーパーソン』